



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日  
上場取引所 東 名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社  
 コード番号 3116 URL <https://www.toyota-boshoku.com>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 克政  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岩森 俊一 TEL (0566)26-0313  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月13日 配当支払開始予定日 平成29年6月14日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月14日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,357,913	△4.1	71,936	20.9	77,224	37.6	45,359	—
28年3月期	1,415,772	8.4	59,492	83.7	56,123	36.6	3,900	△25.0

（注）包括利益 29年3月期 45,336百万円（－％） 28年3月期 △9,661百万円（－％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	244.28	—	21.2	10.9	5.3
28年3月期	21.02	21.02	1.9	7.8	4.2

（参考）持分法投資損益 29年3月期 387百万円 28年3月期 554百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	691,921	276,274	33.3	1,240.77
28年3月期	725,895	243,146	27.3	1,065.72

（参考）自己資本 29年3月期 230,420百万円 28年3月期 197,816百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	95,389	△48,927	△61,347	144,889
28年3月期	78,912	△48,086	△8,739	160,904

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	5,567	142.7	2.7
29年3月期	—	21.00	—	29.00	50.00	9,285	20.5	4.3
30年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00		24.4	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	640,000	△4.1	29,500	△18.4	29,500	△18.3	17,000	28.0	91.54
通期	1,300,000	△4.3	60,000	△16.6	60,000	△22.3	38,000	△16.2	204.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）

除外 2社 （社名） 紡織オートモーティブヨーロッパ(有)、紡織オートモーティブポーランド(有)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	187,665,738株	28年3月期	187,665,738株
29年3月期	1,958,154株	28年3月期	2,047,337株
29年3月期	185,685,178株	28年3月期	185,525,873株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は平成29年4月28日に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①事業を取り巻く環境

当連結会計年度の世界経済は、欧州連合（EU）の体制の変動による不安定要素や米国の新政権誕生など、先行不透明となりましたが、先進国を中心に年後半にかけて持ち直しの動きが広がりました。また、日本では、個人消費の停滞が続きましたが、円安の進行などの影響もあり、企業収益や賃金、雇用にも改善がみられました。

自動車業界におきましては、米国では、ガソリン価格安や経済・雇用の順調な回復に支えられ、ピックアップトラックやSUVを中心として、販売台数は増加しました。また欧州では、EUの不安定要素はありますが、全体的に経済の安定化により販売台数は堅調に推移いたしました。新興国では、石油価格の下落など、資源国の台数伸び悩みがありましたが、その他の地域は、比較的堅調な台数で推移してまいりました。また、日本においては、新型車の投入などにより普通車は堅調に推移し、生産台数も500万台を超え、3年ぶりの増加となり、前年比2.8%の増加となりました。

一方、IoTや人工知能などの技術革新が加速し、自動運転の進展など自動車を取り巻く環境も大きく変貌した社会が、すぐそこまで来ているという期待が高まってまいりました。

#### ②当期の事業概要

このような情勢の中で当社グループは、当連結会計年度までの2年間を体質強化の期間と定め、原点に立ち返って、「開発力と生産技術力・生産力の徹底的な強化」「経営情報基盤構築の加速」「いきいき働き方改革」を重点として足元固め、構造改革を推進してまいりました。特に、米州の収益構造改革、欧州の不採算事業の見直しについては、これまでの徹底した取り組みが実を結び、当連結会計年度の収益の改善に大きく貢献しています。

こうした足元固めの取り組みに加え、将来を見据えた成長戦略の構築にも取り組みました。2030年の未来を予測し、ありたい姿を明確にしたうえで、その実現のために必要な技術開発・能力構築の方向付けを行い、持続可能な成長を目指した中期経営実行計画を策定しました。

#### 技術開発・生産技術・生産

発売以来、幅広いユーザー層から人気を博しているトヨタ自動車(株)のコンパクトSUVに、シート、内装部品、エアフィルターが搭載されました。シートは、Toyota New Global Architecture (TNGA) の思想に基づいた標準シート骨格の2車種目のモデルです。高いシートフレーム剛性に加え、最適なクッションパッド形状を追求したもので、しっかりとしたホールド感と包まれるような座り心地を実現しています。

また、LEXUSの新型クーペに、匠の技で先進的なデザインと機能性を両立したシートや内装品が採用されました。内装システムサプライヤーとして、次世代のLEXUSを象徴するクーペにふさわしい手触りや質感を追求し、上質な車室空間を実現しました。

自動車以外では、映画館用シートのデザイン監修を初めて担当しました。2016年7月に愛知県名古屋駅前にオープンした「ミッドランドシネマ2」において、当社デザインのプレミアムシートが設置され、お客様に特別な時間を提供する空間として多くのメディアで紹介されました。

また、2016年4月、米国のシリコンバレーに、トヨタ紡織アメリカ(株)シリコンバレーオフィスを新設しました。当社の日本の基礎研究所や世界各地における開発センターとも連携し、自動運転や移動空間に関する先進技術の情報・分析活動をさらに強化してまいります。

#### 事業展開

2017年3月、(株)タチエスと、自動車用シート事業におけるグローバル市場での競争力強化を目的として、業務提携契約を締結いたしました。自動運転技術の急速な進歩など自動車を取り巻く環境が大きく変貌することが予測される中、自動車のシートにおいても、求められる機能・価値が今までにないスピードで変化していこうとしています。将来を見据えた新たな技術開発やモノづくり革新により、一層の競争力強化に取り組む両社は、この取り組みをさらに推進するために業務提携を行い、今後、両社が保有する知見・ノウハウ・経営資源を相互活用し、さらなる競争力の向上を目指してまいります。

また、2016年11月より、三井化学(株)と、高耐衝撃プラスチックの事業化に向けた業務提携を検討してきました。これにより、「高耐衝撃プラスチック」を自動車用シートやドアトリムなど当社製品だけでなく、三井化学製の改質材のひとつとして、自動車市場や産業財、消費財市場における他部品や自動車分野以外への採用拡大を期待しています。

#### CSR・環境活動の推進

持続可能な地球環境を目指し、当社グループが一体となって地球環境保全を推進していくため、2050年環境ビジョンと2020年環境取り組みプランを策定しました。2050年環境ビジョンは、気候変動などの環境問題に対し、CO2排出量ゼロを目指す取り組みなど、6つのチャレンジ目標を掲げたもので、未来の子どもたちが笑顔で暮らせる社会の実現のために、ステークホルダーの皆様と一致協力して取り組んでいきたいと考えております。

また、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人2017 ～ホワイト500～」に認定されました。これは、優良な健康経営を実践している企業を顕彰する制度で、当社が社員の健康づくりに積極的に取り組んでいることが評価されたものです。

「多様な人材がいきいき活躍できる環境整備」を重点項目のひとつに掲げ、各職場で上司と部下のコミュニケーション活性化や、業務の効率化、高い意欲を持って挑戦できる仕組みづくりなど「いきいき働き方改革」に取り組んでいます。当社は今後も、一人ひとりが心身ともに健康で安心して働くことのできる職場づくりを目指していきます。

連結売上高につきましては、欧州地域などの増産はありましたが、為替の影響などにより、前連結会計年度に比べ578億円(△4.1%)減少の1兆3,579億円となりました。

利益につきましては、製品価格変動や為替の影響などによる減益要因はありましたが、商品力を向上させた新製品の増産による影響や合理化などの増益要因により、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ124億円(20.9%)増加の719億円、連結経常利益は、前連結会計年度に比べ211億円(37.6%)増加の772億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ414億円増加の453億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

当地域におきましては、製品構成の変化などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ76億円(△1.0%)減少の7,186億円となりました。営業利益につきましては、競争力強化のための先行投資の影響などにより、前連結会計年度に比べ29億円(△11.5%)減少の230億円となりました。

② 北中南米

当地域におきましては、為替の影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ210億円(△6.6%)減少の2,954億円となりました。営業利益につきましては、北米での車種構成の変化や合理化などにより、前連結会計年度に比べ90億円(214.9%)増加の132億円となりました。

③ アジア・オセアニア

当地域におきましては、中国などでの増産はありましたが、為替の影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ295億円(△8.3%)減少の3,276億円となりました。営業利益につきましては、車種構成の変化や主力車種のモデルチェンジに伴う増産の影響などにより、前連結会計年度に比べ9億円(3.1%)増加の331億円となりました。

④ 欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の増加はありましたが、欧州事業再編や為替の影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ58億円(△6.1%)減少の906億円となりました。営業利益につきましては、欧州事業再編の影響や、新製品立上げに伴う増産の影響などにより、前連結会計年度に比べ51億円増加の22億円となりました。

今後の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、世界経済を牽引してきた米国の景気刺激的な減税や規制緩和などの経済政策により、景気拡大の期待もある反面、保護主義的な政策が世界経済にどのような影響を与えるかなど、景気の不確実性が一段と増すものと思われま

す。そのような状況の中、次期の連結業績見通しといたしましては、為替レート1USD=105円、1EUR=115円、1THB=3.2円、1CNY=16.0円の想定のもと、売上高1兆3,000億円(対当期比4.3%減)、営業利益600億円(対当期比16.6%減)、経常利益600億円(対当期比22.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益380億円(対当期比16.2%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、手元流動性の減少などにより、前連結会計年度末に比べ339億円減少の6,919億円となりました。

一方、負債は、借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ671億円減少の4,156億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ331億円増加し、2,762億円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は953億円となりました。これは主に、法人税等の支払額196億円、売上債権の増加109億円などによる資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益790億円、減価償却費362億円などにより資金が増加したことによるものです。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は489億円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入10億円などによる資金の増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出314億円、事業整理に伴う支出111億円などにより資金が減少したことによるものです。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は613億円となりました。これは主に、長期借入れによる収入10億円などによる資金の増加はありましたが、長期借入金の返済による支出255億円、短期借入金の純増減額245億円などにより資金が減少したことによるものです。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3
自己資本比率 (%)	32.1	31.4	30.0	27.3	33.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.9	29.3	38.7	46.9	69.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	2.8	2.2	1.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.4	39.9	42.5	41.9	54.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業活動によるキャッシュ・フロー+利息の支払額+法人税等の支払額)/利息の支払額

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、将来の I F R S 適用に備えて準備を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,186	162,335
受取手形及び売掛金	188,886	185,189
有価証券	5,000	—
商品及び製品	8,475	7,520
仕掛品	6,083	7,866
原材料及び貯蔵品	30,275	28,460
繰延税金資産	6,239	5,759
その他	40,558	39,060
貸倒引当金	△663	△158
流動資産合計	453,041	436,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	187,600	186,414
減価償却累計額	△103,603	△107,467
建物及び構築物 (純額)	83,997	78,946
機械装置及び運搬具	322,265	310,342
減価償却累計額	△239,958	△237,658
機械装置及び運搬具 (純額)	82,307	72,684
工具、器具及び備品	113,925	111,328
減価償却累計額	△101,900	△98,742
工具、器具及び備品 (純額)	12,024	12,586
土地	27,117	26,733
リース資産	2,762	2,801
減価償却累計額	△2,657	△2,646
リース資産 (純額)	104	155
建設仮勘定	8,315	7,195
有形固定資産合計	213,867	198,302
無形固定資産		
のれん	6,403	4,882
その他	1,400	3,054
無形固定資産合計	7,804	7,937
投資その他の資産		
投資有価証券	15,955	16,530
繰延税金資産	27,685	26,750
その他	7,711	6,526
貸倒引当金	△169	△159
投資その他の資産合計	51,182	49,648
固定資産合計	272,853	255,888
資産合計	725,895	691,921



(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178,714	175,585
短期借入金	48,538	21,981
1年内返済予定の長期借入金	23,881	5,947
未払費用	41,427	45,724
未払法人税等	7,168	13,820
製品保証引当金	7,238	3,458
役員賞与引当金	248	417
事業整理損失引当金	23,019	—
資産除去債務	78	—
その他	18,892	19,363
流動負債合計	349,208	286,298
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	52,505	46,031
退職給付に係る負債	54,471	54,786
役員退職慰労引当金	311	298
資産除去債務	250	258
その他	6,001	7,973
固定負債合計	133,539	129,347
負債合計	482,748	415,646
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	8,691	8,778
利益剰余金	199,475	238,150
自己株式	△4,050	△3,874
株主資本合計	212,515	251,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,507	1,803
為替換算調整勘定	△3,125	△10,458
退職給付に係る調整累計額	△13,080	△12,380
その他の包括利益累計額合計	△14,699	△21,034
新株予約権	72	—
非支配株主持分	45,257	45,853
純資産合計	243,146	276,274
負債純資産合計	725,895	691,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	1,415,772	1,357,913
売上原価	1,269,676	1,204,051
売上総利益	146,095	153,861
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	7,383	6,606
給料及び賞与	32,814	32,533
福利厚生費	5,422	4,706
退職給付費用	896	1,107
役員賞与引当金繰入額	212	417
役員退職慰労引当金繰入額	80	34
租税公課	2,841	2,800
減価償却費	3,732	3,600
研究開発費	1,159	1,110
のれん償却額	753	1,497
その他	31,305	27,511
販売費及び一般管理費合計	86,603	81,925
営業利益	59,492	71,936
営業外収益		
受取利息	1,323	1,193
受取配当金	121	137
固定資産賃貸料	735	760
持分法による投資利益	554	387
為替差益	—	1,412
雑収入	—	1,446
その他	3,987	4,968
営業外収益合計	6,722	10,305
営業外費用		
支払利息	2,445	1,861
固定資産除却損	477	468
減価償却費	492	406
為替差損	2,477	—
その他	4,198	2,280
営業外費用合計	10,092	5,017
経常利益	56,123	77,224
特別利益		
受取保険金	—	3,585
特別利益合計	—	3,585
特別損失		
減損損失	6,997	1,730
事業整理損	892	—
事業整理損失引当金繰入額	23,019	—
製品保証引当金繰入額	1,268	—
特別損失合計	32,177	1,730
税金等調整前当期純利益	23,945	79,079
法人税、住民税及び事業税	16,537	23,409
法人税等調整額	△3,823	1,733
法人税等合計	12,713	25,142
当期純利益	11,231	53,937
非支配株主に帰属する当期純利益	7,331	8,577
親会社株主に帰属する当期純利益	3,900	45,359

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	11,231	53,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△613	297
為替換算調整勘定	△14,009	△9,068
退職給付に係る調整額	△5,962	672
持分法適用会社に対する持分相当額	△308	△501
その他の包括利益合計	△20,893	△8,600
包括利益	△9,661	45,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,687	39,024
非支配株主に係る包括利益	4,025	6,312

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,400	9,096	200,026	△4,618	212,904
当期変動額					
剰余金の配当			△4,451		△4,451
親会社株主に帰属する当期純利益			3,900		3,900
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		42		568	611
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△447			△447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△405	△550	567	△388
当期末残高	8,400	8,691	199,475	△4,050	212,515

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,119	7,910	△7,142	2,888	332	47,912	264,038
当期変動額							
剰余金の配当							△4,451
親会社株主に帰属する当期純利益							3,900
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							611
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△612	△11,036	△5,938	△17,587	△259	△2,655	△20,502
当期変動額合計	△612	△11,036	△5,938	△17,587	△259	△2,655	△20,891
当期末残高	1,507	△3,125	△13,080	△14,699	72	45,257	243,146

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,400	8,691	199,475	△4,050	212,515
当期変動額					
剰余金の配当			△6,684		△6,684
親会社株主に帰属する当期純利益			45,359		45,359
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		176	169
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		94			94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	87	38,675	176	38,939
当期末残高	8,400	8,778	238,150	△3,874	251,455

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,507	△3,125	△13,080	△14,699	72	45,257	243,146
当期変動額							
剰余金の配当							△6,684
親会社株主に帰属する当期純利益							45,359
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							169
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	296	△7,332	700	△6,335	△72	596	△5,811
当期変動額合計	296	△7,332	700	△6,335	△72	596	33,127
当期末残高	1,803	△10,458	△12,380	△21,034	—	45,853	276,274

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,945	79,079
減価償却費	41,012	36,228
減損損失	6,997	1,730
事業整理損	583	—
のれん償却額	753	1,497
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,048	2,680
受取利息及び受取配当金	△1,444	△1,330
支払利息	2,445	1,861
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	23,019	—
為替差損益 (△は益)	814	735
持分法による投資損益 (△は益)	△554	△387
有形固定資産売却損益 (△は益)	△60	△161
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,430	△10,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,045	△904
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,589	3,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,061	9,522
未払金の増減額 (△は減少)	△1,783	1,452
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,218	1,533
その他	7,240	△10,508
小計	97,886	115,541
利息及び配当金の受取額	2,222	1,675
利息の支払額	△2,389	△2,161
法人税等の支払額	△18,808	△19,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,912	95,389
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△36,392	△31,439
有形固定資産の売却による収入	2,249	1,055
投資有価証券の取得による支出	△684	△67
貸付けによる支出	△58	△55
貸付金の回収による収入	138	69
定期預金の預入による支出	△3,860	△5,115
定期預金の払戻による収入	1,073	—
事業譲受による支出	△9,700	—
事業整理に伴う支出	—	△11,149
その他	△852	△2,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,086	△48,927
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,350	△24,538
長期借入れによる収入	29,611	1,083
長期借入金の返済による支出	△39,468	△25,526
配当金の支払額	△4,452	△6,682
非支配株主への配当金の支払額	△6,279	△5,676
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△519	—
その他	18	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,739	△61,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,675	△1,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,410	△16,014
現金及び現金同等物の期首残高	143,493	160,904
現金及び現金同等物の期末残高	160,904	144,889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (セグメント情報等)

## 1. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、各地域において現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社は「日本」、「北中南米」、「アジア・オセアニア」及び「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に概ね準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

## (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	671,826	312,293	338,495	93,156	1,415,772	—	1,415,772
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,437	4,112	18,712	3,407	80,670	△80,670	—
計	726,264	316,406	357,208	96,564	1,496,443	△80,670	1,415,772
セグメント利益又は損失(△)	26,074	4,213	32,159	△2,908	59,539	△46	59,492
セグメント資産	441,969	91,461	199,786	50,585	783,803	△57,908	725,895
その他の項目							
(1) 減価償却費	17,572	7,043	13,511	2,885	41,012	—	41,012
(2) のれんの償却額	552	2	—	198	753	—	753
(3) 持分法適用会社への投資額	6,732	—	564	1,392	8,689	—	8,689
(4) 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	15,141	5,149	12,307	4,300	36,898	—	36,898

(注) 1 セグメント利益の調整額△46百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額△57,908百万円は、全社資産87,037百万円、債権債務相殺消去等△144,946百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	669,156	291,444	308,588	88,723	1,357,913	—	1,357,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,485	3,959	19,085	1,970	74,500	△74,500	—
計	718,642	295,403	327,673	90,694	1,432,413	△74,500	1,357,913
セグメント利益又は損失(△)	23,084	13,267	33,145	2,232	71,729	206	71,936
セグメント資産	435,734	87,747	193,686	45,917	763,085	△71,164	691,921
その他の項目							
(1) 減価償却費	16,210	6,241	11,549	2,226	36,228	—	36,228
(2) のれんの償却額	1,325	—	—	172	1,497	—	1,497
(3) 持分法適用会社への投資額	6,560	—	615	1,053	8,229	—	8,229
(4) 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	21,103	5,939	5,919	2,538	35,500	—	35,500

(注) 1 セグメント利益の調整額206百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額△71,164百万円は、全社資産66,987百万円、債権債務相殺消去等△138,152百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2. 関連情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

## (1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## ① 売上高

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
641,156	229,715	142,317	402,583	1,415,772

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## ② 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
89,147	39,437	25,200	60,081	213,867

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	398,111	日本
トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)	153,227	北中南米
トヨタ車体(株)	147,563	日本

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
640,705	201,697	128,156	387,353	1,357,913

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
91,393	31,591	24,473	50,844	198,302

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	391,585	日本
トヨタ車体(株)	152,636	日本
トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)	146,163	北中南米

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	合計
減損損失	728	990	4,322	955	6,997

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	合計
減損損失	186	—	1,544	—	1,730

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	合計
当期償却額	552	2	—	198	753
当期末残高	6,073	—	—	330	6,403

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	合計
当期償却額	1,325	—	—	172	1,497
当期末残高	4,747	—	—	134	4,882

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)  
重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)  
重要な負ののれん発生益の計上はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	1,065円72銭	1,240円77銭
1株当たり当期純利益	21円02銭	244円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円02銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,900	45,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,900	45,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,525	185,685
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	70	—
(うち新株予約権(千株))	(70)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	243,146	276,274
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	45,330	45,853
(うち新株予約権)	(72)	—
(うち非支配株主持分)	(45,257)	(45,853)
普通株式にかかる期末の純資産額(百万円)	197,816	230,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	185,618	185,707

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。